

実車率の向上には自社車両の稼働を把握し、荷主企業の協力を得ることが必要です

運送事業において、自社の利益を残すためには、具体的にどのような取り組みが必要なのかについて紹介しています。今回は、実車率を向上させ利益につなげるポイントについて、船井総研ロジ株式会社の鈴木敦大氏に解説してもらいます。

車両ごとの実車率を明確に

実車率を向上させるためには、まず自社車両ごとの実車率を明確にし、その値が高いのか低いのかを知る必要があります。これが、初めの一歩です。値の高低を判断するには指標(基準値)が必要で、その際に参考になるのが国土交通省の「交通関係統計等資料の

自動車輸送統計調査」[下記表]です。各車両の実車率にはバスや乗用車も含まれているため、貨物自動車のみの実車率ではありませんが、指標としては活用できます。まずは、自社の車両ごとの実車率を計算し、比較してみてください。

【実車率の計算式】

$$\text{実車率} = \frac{\text{実車キロ(実際に貨物を載せて走行した距離)}}{\text{走行キロ(自動車が出た距離)}}$$

【表】営業用および自家用の実車率(平成27年度分)

項目	営業用		自家用	
	登録自動車		登録自動車	
	普通車	小型車	普通車	小型車
バス	小型トラック	バス	小型トラック	
大型トラック	小型乗用車	大型トラック	小型乗用車	
大型乗用車	小型特種車	大型乗用車	小型特種車	
普通特種車	など	普通特種車	など	
実車率	72.2%	67.1%	43.6%	20.9%

出典:国土交通省「交通関係統計等資料 自動車輸送統計調査」より船井総研ロジ(株)作成

いかがでしょうか? 計算すると、車両によっては指標を下回ると思います。その際に検討すべき点は、「実車キロを増やす」か、「走行キロを減らす」かです。実車率の低い車両に対しては、下記の対策に取り組んでみてください。

「実車キロを増やす」ために

実車キロを増やすためには、帰り荷を確保することがあげられます。そのためには情報収集が不可欠であり、「求貨・求車システム」を活用すると良いでしょう。自社車両がどのような動きをして、実車率が低くなっているのかを把握することで、どのシステムを採用すれば良いのかがみえてくると思います。

「走行キロを減らす」ために

倉庫への配送・集荷は基本的に午前・午後と分けられていますが、配送と同時に集荷できれば、走行キロを減らすことが可能です。その場合は、荷主企業にも協力してもらい、集荷時間の午前化を増やすことです。自社だけでは解決できない部分は、荷主企業も巻き込むことが実車率向上のポイントになります。